

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成23年 1月15日
(2011年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費を含む)第1783・84号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会議報



バルーン新春夢飛行 (写真: 佐賀市提供)

年頭にあたり

全国市議会議長会会長

五本 幸正

(富山市議会議長)



新年おめでとうございます。

皆様方には、健やかなお正月をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、引き続き厳しい国・地方の財政状況の中、本会は、景気回復の遅れなどに伴う地方財政運営の改善を図る観点から、地方交付税の増額確保を強く要望してまいりました。この結果、総務大臣と財務大臣の折衝により平成23年度の地方交付税総額は、対前年度比5千億円増の17・4兆円が確保されました。また地方の一般財源総額は59・5兆円、地方財政計画の規模も対前年度比4千億円増の82・5兆円が確保されております。

しかしながら地域主権改革では、これまでの地方分権改革の流れを確実なものとするための地域主権関連3法案が未だ成立しておりません。この3法案には、地方が長年にわたって要望してきた「国と地方の協議」の法制化、義務付け・枠付けの見直しなど、真の分権型社会実現のため不可欠な事項が盛り込まれており、一刻も早い成立を働き掛けてまいります。

地方制度改革では、政府の「地方行財政検討会議」が2つの分科会で地方自治法の抜本的な見直しと、自治体運営における財務や監査の仕組みを検討しております。特に自治法については、現行の二元代表制の在り方を含め根本的に見直そうとしており、この検討会議に私も参加し、議長への議会招集権付与、予算修正権の制限の撤廃など、議会の権能強化を主張してまいりました。

最後に地方議会議員年金制度についてです。昨年12月に示された総務省の対応方針で議員年金制度を廃止する方向性が示され、1月に召集される通常国会へ制度廃止に伴う措置を講ずる法案が提出される予定となっております。今後は、受給者への適切な給付の継続、統一地方選挙による退職者への経過措置などににつきまして、引き続き働きかけてまいります。どうか全国の各市議会並びに議員各位のご支援、ご理解をお願い申し上げます。

年頭にあたり、この一年が皆様方にとりまして健康で幸せな年となりますよう祈念申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

23年度地財対策が決着

計画の規模は82兆5200億円

平成23年度の地方財政対策が12月24日に発表された。

地方自治体の財政運営上の指標となる地方財政計画の規模は、対前年度比0・5%増の82兆5200億円。地方一般歳出は、対前年度比0・8

%増の66兆8400億円となった。

歳入面では、一般財源の総額が対前年度比0・1%増の59兆4990億円。内訳をみると、地方税が対前年度比2

・8%増の33兆4037億円、地方譲与税が対前年度比

13・4%増の2兆1749億円、地方特例交付金が対前年

度比1・2%増の3877億円。いずれも増額となり、自

治体全体の財源不足は減少したため、臨時財政対策債は対

前年度比20・1%と大幅減の6兆1593億円となった。

歳入面のうち地方交付税の総額は、対前年度比2・8%増の17兆3734億円。4年

連続の増額確保となった。内訳は▽地方交付税の法定率分

等が10兆9868億円▽一般会計における加算措置等が5

兆1216億円▽別枠による加算が1兆2650億円。法

定率分等には、22年度からの繰越分1兆126億円を活用

し、地方交付税の増額に努め

た。また、別枠加算措置による1兆2650億円は、地域

活性化・雇用等対策費の創設などに伴い捻出された。

23年度における財源不足額は、対前年度比21・8%と大

幅減の14兆2452億円。うち折半対象財源不足額は29・

2%とやはり大幅減の7兆6308億円となった。折半対

象財源不足額は、地方交付税

子ども手当に関する共同声明

子ども手当に関する五大臣会合を受け、平成23年度の子ども手当に関する政府案の概要が示され、平成22年度限りの暫定措置であった児童手当分の地方負担が継続して求められることが明らかにされた。

我々地方は昨年来、保育所のようなサービス給付については、それぞれの地域の実態に応じた形で地方自治体の創意工夫により地方が担当すべきである一方、子ども手当のような全国一律の現金給付については、国が担当し全額を負担すべきと一貫して主張し

の増額による補てん（臨時財政対策加算）で3兆8154億円、臨時財政対策債の発行（臨時財政対策加算相当額）で3兆8154億円が、それぞれ充てられる。

折半対象以外の財源不足である6兆6144億円は▽財源対策債の発行で9400億

子ども手当

地方負担が継続

地財対策では、平成23年度の子ども手当に関する暫定措置も示された。従来、同手当は月額1万3000円とされ

続けてきた。それにもかかわらず、地方負担が再び継続されることとなったことは、誠に遺憾である。

一方、保育料や学校給食費について、子ども手当から徴収できる仕組みが導入される方向となった。このことは、住民間の公平・公正を確保する観点から地方が強く要請してきたものであり、その努力を多としたい。

また、地方の子育て支援サービスの拡充のため、新たな交付金制度が設けられることとなった。現金給付とサービス給付とのバランスを取るものであり、評価したい。地域の実情に応じた柔軟で自由度

円▽地方交付税の増額による補てんで2兆712億円▽交付税特別会計の償還先送りで7593億円▽特別会計剰余金の活用で5000億円▽臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）で2兆3439億円——によって補てんされる。

ていたが、3歳未満の子どもに限り月額2万円へ支給額が引き上げられる。

同手当の一部として、児童

の高い制度設計を求めるものである。

平成24年度以降の子ども手当の制度設計に当たっては、我々の主張を踏まえ、現金給付とサービス給付に係る国と地方の役割分担及び経費負担のあり方を含め、幅広く検討する場が設けられることとなった。税制改正による地方の増収分について、その使途を国が実質的に決めるようなことがあってはならない。十分な協議・検討の上で、地方の理解が得られるかたちで制度改正が行われるよう求める。

平成22年12月21日

地方六団体

地方負担は元来、22年度限りの暫定措置であった。地方側は一貫して、子ども手当のような全国一律の現金給付については、国が全額を負担すべきと主張してきた。

しかし、地財対策に先駆け開催された「子ども手当に関する5大臣会合」において、既に地方負担が継続される方針が示された。したがって本会をはじめとする地方六団体は12月21日、子ども手当に関する共同声明「上掲」を発表。24年度以降については、地方の理解を得られる姿勢をよう求めた。

上積み分		
《子ども手当分》 全額国費		
《児童手当分》		
国	地方	事業主

うち	
指定都市	19市
中核市	40市
特例市	41市
一般市	686市
特別区	23区

政 市 ニ ュ ー ス



小規模駅でらくらく体操をする市民の方々。この日は大規模駅から運動指導員(右)が派遣され、運動指導や体力測定が行われました。

らくらく体操で市民が元気に 「健康の駅よこて」推進事業

秋田県
横手市

ていました。

現在では、全国的に「まちの駅」の設置が広がりつつあります。施設に「駅」の名称を冠している理由は、人・物・情報をつなぐ場へ発展するようにとの思いが込められているためです。そして現在、「まちの駅」には様々な種類が存在しています。「健康」

にスポットを当てた交流の場「健康の駅」も「まちの駅」の中の1つです。

横手市をはじめとする自治体有志は平成15年、「健康の駅」の実施を提案しました。

そして翌16年、横手市では厚労省モデル事業として「高齢者筋力トレーニング」を実施するとともに、第一号となる小規模駅を開設。平成17年には事業を統括する「健康の駅推進室」を設置しました。

横手市の「健康の駅」の特徴は、施設の規模を「大」「中」「小」の3区分とし、重層的に設けている点にあります。

大規模駅は、医療専門職などの支援により「個々の身体特性に応じた健康づくりを支援する場」。現在、市内に3か所あり、トレーニングマシンが設置され、理学療法士・保健師・健康運動指導士など有資格者のスタッフにより、効果的な運動方法のアドバイスが受けられます。

中規模駅は、小学校区で展

開し、公民館等で活動しています。現在、市内に12か所あり、「生涯学習活動や地域活動と連携した地域ぐるみの健康づくりを支援する場」としています。

小規模駅は、町内会館等を拠点として活動しています。

現在、市内に36か所あり、町内会や集落を単位とすることで「地域の顔なじみの仲間が声を掛け合い、身近なところで健康づくりを支援する場」としています。

「大」「中」「小」の駅いずれにおいても展開されている内容が、「らくらく体操」への

取り組み。この体操は、横手市が独自に考案したもので、膝痛や腰痛などの緩和と予防を目的として構成されています。特に小規模駅では活動の中核をなしており、市民が自主的に取り組んでいます。

この「らくらく体操」は、椅子に座りながら行うため誰にでも簡単にでき、しかも良い意味で多少サボっても分かっていくため、無理なく続けられます。

人口約10万人で約693平方キロの広大な面積を抱える横手市では、活動拠点が少ないと「駅」へ通えない市民が発生するため、住まいに身近な小規模駅での活動に注力している点が特徴。さらに、身近な地域の人たちとの交流の場を作ることで▽希薄になりつ

「健康の駅よこて」

利用者数の推移(延人数)

	18年度	19年度	20年度	21年度
□大規模駅	7,548	8,190	13,716	13,938
□中規模駅	238	838	1,046	1,217
□小規模駅	9,303	9,353	9,037	9,840



「健康の駅よこてらくらく体操」普及のためにDVDも作成されました。

住み慣れた地域での自主的な活動が負担にならないためか、参加の継続者は多いとのこと。事業への取り組みの効果もあり参加者においては、体力測定の結果向上や痛みの緩和など、実際に効果も確認されています。また、参加者は年々増加の傾向にあり、市民からの支持を着実に得ていることが分かります。

横手市では今後も、市民に身近な健康づくりを目指していきます。